



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所
コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居 邦彦 (TEL) 03-5436-7155
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,522	66.4	332	—	695	479.4	528	284.5
25年12月期	2,717	16.9	△147	—	119	△70.0	137	△62.7
(注) 包括利益	26年12月期		1,243百万円 (△17.1%)		25年12月期		1,501百万円 (23.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	37.30	36.87	5.0	5.3	7.3
25年12月期	9.70	—	1.5	1.1	△5.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,374	11,145	77.2	786.44
25年12月期	11,758	9,878	83.8	695.50

(参考) 自己資本 26年12月期 11,100百万円 25年12月期 9,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,055	△1,565	1,199	3,998
25年12月期	640	△1,313	△201	3,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	9.7	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,626	32.2	153	77.3	163	126.2	139	△0.7	9.86
通期	6,072	34.3	660	98.6	791	13.9	726	37.3	51.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	14,171,600株	25年12月期	14,171,600株
② 期末自己株式数	26年12月期	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数	26年12月期	14,171,600株	25年12月期	14,171,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	596	302.2	△145	—	236	△58.1	229	△58.3
25年12月期	148	—	△192	—	565	△9.1	550	△8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	16.18		15.99					
25年12月期	38.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	11,598		8,872		76.1	622.87		
25年12月期	10,065		8,620		85.4	606.69		

(参考) 自己資本 26年12月期 8,827百万円 25年12月期 8,597百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成27年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 設備投資の実績値及び予測値	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の回復が見られる一方、欧州では財政危機およびロシア経済の悪化の影響から低迷し、中国の輸出の伸び悩み等により僅かな伸びに留まり、全体として経済拡大は穏やかに推移しました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の80%程度を占める民生用途において、市場の成熟化の進行はあるものの安定した成長が続きました。また、リチウムイオン二次電池の新市場である、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッドカー）といった輸送機器用途、ESS用途（エネルギー・ストレージ・システム）では市場の拡大が堅調になりました。これはEV用途の拡大が継続している事、HEVへのリチウムイオン二次電池搭載が本格化しはじめている事、米国におけるESS需要が拡大している事等によるものであります。

当社グループは民生用途が売上の85%程度を占めます。これら民生用途はスマートフォンの数量拡大及び搭載リチウムイオン電池の容量拡大、スマートフォン用予備バッテリーの普及などにより市場拡大が継続しております。当社グループでは韓国大手バッテリーメーカーLGグループへ積極的な販売活動を行ない、売上の16.0%を占める事となりました。また連結売上高の66.0%を占める中国市場では取引数量拡大と同時に質的向上を図りました。当連結会計年度第1四半期より取引開始した日本での販売は、当初の予想から遅れ、その本格的な販売は次期以降と想定しています。

当社グループの輸送機器用途およびESS用途への販売は主に米国市場での販売が該当し、市場拡大を受けて安定的な拡大が継続しております。

これらの結果、売上高は4,522,355千円と、前年比1,804,876千円(66.4%)の増加となり、販売顧客・販売地域の多様化を進展させる事が出来ました。

また、超薄膜化や耐熱性向上のための技術開発及びメンブレンフィルムの新規用途開発に要した研究開発費は168,066千円と、前年比47,097千円の増加となり、営業利益は332,330千円(前期は営業損失147,185千円)となりました。営業外収益は為替差益228,052千円や助成金収入108,187千円など、特別損失は固定資産除却損181,462千円があり、結果として、税金等調整前当期純利益は513,645千円と、前年比393,671千円(328.1%)の増加、当期純利益は528,656千円と、前年比391,175千円(284.5%)の増加となりました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが105.7円、1,000韓国ウォンが100.4円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の中長期的拡大が見込まれ、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても需要拡大が見込まれております。また、短期的には民生用途は安定的に拡大し、輸送用機器用途、ESS用途は拡大スピードが増大するものと想定しております。これらを背景にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場は引き続き安定した成長が期待されます。

このような状況下、当社グループでは次期年央には第4号ライン完工による供給能力拡大を予定しております。これらを勘案し、民生用途では既存顧客との取引拡大、取引先多様化により市場拡大率を上回る売上増加を見込んでおります。輸送用途では米国等の既存顧客向けのものが中心となり、次期においても引き続き安定的な拡大を予定しております。

これらの要因により平成27年12月期の売上高は6,072百万円(前年比34.3%増)、営業利益660百万円(前年比98.6%増)、経常利益791百万円(前年比13.9%増)、当期純利益726百万円(前年比37.3%増)となる見通しです。

業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては対1米ドル110.0円、対1,000韓国ウォン110.0円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては14,374,867千円となり、前連結会計年度末に比べ2,616,045千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,593,701千円となり、前連結会計年度末に比べ1,169,024千円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加485,784千円、現金及び預金の増加812,398千円、商品及び製品の減少218,500千円が

あったことによるものであります。固定資産につきましては7,781,166千円となり、前連結会計年度末に比べ1,447,021千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加46,490千円、機械装置及び運搬具の増加206,211千円、建設仮勘定の増加1,128,132千円、繰延税金資産の増加69,743千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては3,229,718千円となり、前連結会計年度末に比べ1,349,833千円の増加となりました。流動負債につきましては3,088,055千円となり、前連結会計年度末に比べ1,304,120千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加1,200,000千円によるものであります。固定負債につきましては141,663千円となり、前連結会計年度末に比べ45,712千円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加34,539千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては11,145,149千円となり、前連結会計年度末に比べ1,266,212千円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定による増加715,056千円、当期純利益の計上528,656千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ812,398千円(25.5%)増加し、3,998,403千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,055,979千円の収入(前期640,679千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上513,645千円、減価償却費の計上728,170千円、たな卸資産の減少263,617千円があった一方で、売上債権の増加399,343千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,565,654千円の支出(前期1,313,382千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,563,804千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,199,903千円の収入(前期201,513千円の支出)となりました。これは短期借入金の純増加額1,200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	61.5	84.4	82.7	83.8	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	300.2	58.3	68.6	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.0	3.7	2.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	20.1	18.2	112.4	168.0

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成22年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成23年12月期以降は当期純利益を計上するに至っておりますが、当事業年度においては設備投資等を実施

しております。そのため、平成26年12月期は配当を実施しない予定であります。平成27年12月期より配当を開始する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① リチウムイオン二次電池用セパレータへの収益の依存について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売に特化しており、当連結会計年度において、その売上高は当社グループの売上高の全額を占めています。今後につきましてもリチウムイオン二次電池用セパレータの売上が引き続き第一の収益源になると予測しています。

当社グループが開発、製造、販売しているリチウムイオン二次電池用セパレータは国内外のESS（エナジー・ストレージ・システム）、携帯電話、ノートパソコン、電気自動車（EV）、ハイブリッドカー（HEV）など多様な分野で使用されているリチウムイオン二次電池に利用されております。そのため、経済状況の悪化等を原因とした民生用ポータブル機器や輸送用機器などの需要が縮小した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を事業としている企業と競合関係にあります。この業界は、大手企業が市場シェアの大半を占めているため、当社グループは後発企業として、それらの大手企業と競合することになると認識しております。既存競合各社は、概して当社グループより大きな顧客基盤を持ち、当社グループより豊富な財源、技術的資源及び人的資源を有しています。これらの当社グループに対する優位性により、競合他社が技術革新を進め、高性能な新製品を開発・販売した場合、または当社グループの製品よりも安価な製品を提供し、さらに自社製品をより効率的に販売促進した場合などにおいて、当社グループが十分な競争力を発揮できない事態となれば、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新とライフサイクルの短期化について

当社グループは、先端の生産技術を駆使した製品を販売しておりますが、近年、リチウムイオン二次電池産業全体の技術革新が加速化しており、リチウムイオン二次電池部材全体の性能改善が強く求められる傾向があります。当社グループは、今後もリチウムイオン二次電池用セパレータの超薄膜化や耐熱性向上の為の研究開発を強化する方針であります。

しかしながら、当社グループの予測よりも早く技術革新が起こった場合、新製品の販売開始時期が遅れ、また、既存製品が陳腐化することが想定され、その結果、市場での競争力を失い当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質にかかるリスク

当社グループでは、高品質の製品を安定して供給する努力を継続しておりますが、設備等の不良や顧客要求の厳格化等により計画通りの品質や稼働率を達成できず、結果として販売単価や生産数量が下落する可能性があります。また、当社グループではISO/TS16949に基づいて厳格な品質管理を実施し、出荷製品につきましては細心の注意を払っております。しかし出荷製品の不具合により、製品回収や損害賠償、取引の停止等が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術に関する特許を保有しており、今後も更なる研究開発を進め、必要に応じて特許を出願する方針であります。しかしながら、当社グループが現在出願している特許及び将来出願する特許の全てが登録されるとは限らず、当社グループの技術やノウハウを必ずしも適切に保護できるとは限りません。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意し、定期的に外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償

などを請求される可能性があります。その場合、当社グループの経営陣が多大な時間と労力の投入を強いられ、弁護士費用等の費用が増加し、当社グループの評判が低下することにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料及び燃料の価格変動に関するリスク

当社グループのリチウムイオン二次電池用セパレータの主材料であるポリオレフィンの価格は安定しておりますが、当社グループの生産活動においては、多くの原材料を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定仕入先への依存に関するリスク

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータの製造において購入する資材等には、仕入先や供給品の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか調達できないものがあります。当社グループで使用する資材、部品、その他の機械・装置等が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、特定の仕入先における経営悪化や天災等の事情により、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。当社では、代替調達先を用意する努力を継続しておりますが、その場合にも安定供給が可能であるという保証はありません。また、資材価格の値上がりが生じた場合、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客の集中に関するリスク

当社グループの売上高は、一部特定の企業によって占められており、当連結会計年度における売上高の82.5%を上位4社が占めております。今後も売上の多くを限られた数の顧客に依存することになると予測しております。かかる顧客が当社グループからの製品の購入を大幅に減らさないという保証はなく、また当社グループからの製品の購入を中止しないという保証もありません。そのため、かかる顧客による当社グループの製品の購入が減少した場合や、中止された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カントリーリスクについて

当社グループ製品の100%は韓国の子会社によって生産されております。また当社グループの海外売上高は、前連結会計年度において2,715,736千円(海外売上高の割合99.9%)、当連結会計年度において4,499,556千円(海外売上高の割合99.5%)であります。連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. は、販売先の現地におけるサービスを行うために、現在香港・中国深圳に子会社を設立しております。当社グループは今後も国内、韓国、中国、米国のみならず、その他海外向けの販売を強化する計画であるため、地域展開と共に海外の子会社が増える可能性があります。したがって、顧客及び当社グループ子会社が存在する国または地域の政治的、経済的情勢及び政府当局が課す法的な規制の影響またはテロ、戦争、感染症、自然災害その他の要因による社会的混乱により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. は、平成19年8月に韓国財政経済部(現、企画財政部)より、リチウムイオン電池用隔離膜製造事業が韓国における租税特例制限法上の高度技術随伴事業に該当し、同法施行令第116条の2の規定による租税減免の基準を満たしたという判断を受けて租税減免決定を受けております。これによりW-SCOPE KOREA CO., LTD. は、利益を初めて計上した平成21年12月期から5年間に渡り法人税の100%の減免を受け、その後平成26年12月期から2年間に渡り法人税の50%の減免を受ける優遇税制の適用を受けています。但し、租税特例制限法の規定によりまずと大韓民国国民等が外国法人または外国企業の議決権のある株式または出資持分を直接または間接に10%以上を所有し、その外国法人または外国企業が租税減免を受けられる外国人投資を行う場合、大韓民国国民等のその外国法人または外国企業に対する株式所有比率に対しては、租税減免対象になりません。また2012年6月に今後の新規工場建設に対して韓国の「租税特例制限法」に基づき、韓国企画財政部に対して租税減免申請を行っており、2012年7月24日にその減免措置が認可されております。この新規生産ラインによる生産販売活動は租税減免事業の適用を受けることとなり、この事業から生み出される利益(韓国人株主保有割合を除く)に対し、利益発生年度から3年間は法人税が全額免除され、その後の2年間は50%が免除されることとなります(減免限度額：外国人投資比率部分に対し、払い込まれた資本金の70%を上限。但し、雇用規模によって変動可能性あり)。

当連結会計年度末現在の韓国の法人税率は、2億ウォン以下分については10%、2億ウォン超過・200億ウォン以下分については20%、200億ウォン超過分については22%が適用されており、当連結会計年度末現在においてはW-SCOPE KOREA

CO., LTD. は減免率による減免を享受することになっています。しかし、租税特例制限法上の減免税額の追徴事由が発生した場合、かかる優遇税制の適用期間の満了により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近2連結会計年度の販売地域別の売上高の内訳

	韓国	中国	米国	日本	その他	計
平成25年12月期(千円)	119,916	2,442,756	146,508	1,742	6,555	2,717,479
(構成比)(%)	(4.4%)	(89.9%)	(5.4%)	(0.1%)	(0.2%)	(100.0%)
平成26年12月期(千円)	951,705	2,986,521	550,251	22,799	11,077	4,522,355
(構成比)(%)	(21.0%)	(66.0%)	(12.2%)	(0.5%)	(0.2%)	(100.0%)

⑩ 販売先が海外に集中しており、与信管理や取引先管理が十分に行われないリスク

当社グループはアジア及び米国等の諸外国において主に事業展開しております。海外の国・地域においては商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想し得ないリスク等、予測不可能な事態が生じる可能性があります。当社グループでは、与信管理規程等各種規程を厳格に運用し、与信審査を十分に行い、特に中国市場におきましては、一部は販売協力会社を通じて販売し、また一部は前受金決済でのビジネスにより、売上債権等の未回収リスクの低減を図っております。しかし、予期しない事態により、取引先が不測の債務不履行等に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑪ 為替変動の影響について

当社グループ製品は、連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. で生産され、世界各国で主に米ドル建てで販売活動を行っており、為替レートの変動による影響を受けております。また子会社の外貨建ての利益、費用、資産及び負債の評価は為替レートの変動による影響を受けております。

事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 設備投資にかかるリスク

当社グループは、現在第4号ラインへの投資を実施中です。また第5号ライン以降の投資決定に関しましては、顧客の製品需要に應える為にも、市場動向や投資回収について検討の上、迅速に対応する方針です。しかしながら、市場環境の急速な変化や、設備の立ち上げの遅延等により、投資決定時に比べ投資回収期間が長期化することで当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、当社グループが予定通りの増産計画が達成できなかった場合には、顧客の供給量に関する要求にこたえることができないなどの理由により、当社グループ製品の購入を減少させ又は中止させることで、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 人材の確保と定着に関するリスク

当社グループは製品を開発、製造し、製品についての顧客サポート及びマーケティングを行うため、これらの分野における経験を有する専門性の高い研究者及び装置の開発に熟知している技術者を中心に採用しなければなりません。また、韓国においては、専門性を有する人材はソウルへ一極集中傾向があり、経験者の採用に課題があります。

当社グループにおいても、主要な人材を採用及び確保できない場合、当社グループの事業運営が混乱し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 新規事業に関する投資リスク

当社グループではリチウムイオン電池用のセパレータの開発製造によって培ったメンブレンフィルムの生産技術を他の用途に転用すべく、新規事業として取り組んでいます。現在はメンブレンフィルムを淡水化フィルターなど工業用途に使用する為のフィルムの開発を行っておりますが、これらが成果をもたらすという保証はなく、研究開発費用の支出による回収が困難となる可能性があります。

⑮ 特定の人物への依存について

当社グループの取締役はそれぞれ、経営、技術開発、マーケティング、営業戦略、製造戦略等当社グループの業務に

関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合や、病気等の事情で業務遂行が困難となった場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

⑯ 法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めておりますが、万一当社グループに適用される規制に反することにより、当社グループに制裁金が課されたり、一定の事業活動が強制的に停止させられたりする場合や法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 小規模組織に関するリスク

当社は当連結会計年度末現在、取締役4名、監査役1名、社外監査役2名、従業員5名の小規模組織であり内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 自然災害、操業上の事故に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等に大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、生産設備において生じうる一定の損失を補償するために、当社グループの財産に対する損害及び製造の中断をカバーするための保険に加入していますが、かかる保険は生じうる全ての損失や費用をカバーできない可能性があります。そのため自然災害、操業上の事故等により当社グループの制御できない事象により大きな損失を被った場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成23年12月期以降は当期純利益を計上するに至っておりますが、当事業年度においては設備投資等を実施しております。そのため、平成26年12月期は配当を実施しない予定であり、平成27年12月期より配当を開始する予定であります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画通り進展しない等、当社の業績が悪化した場合には配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

⑳ ベンチャーキャピタルの持株比率について

当連結会計年度末現在における投資事業会社、ベンチャーキャピタル等(以下、「VC等」という。)は当社株式総数の23.32%を保有しております(潜在株式を含む)。一般的に、VC等による当社株式の所有目的は、株式公開後に当社株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は今後、所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。

なお当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

㉑ ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在における潜在株式数は939,500株で、発行済株式総数14,171,600株に対する割合は、6.6%となります。当社は、当該制度が役員や従業員等の業績向上に対する意欲を持たせることを目的とした有効な制度であると認識しており、今後もストック・オプショ

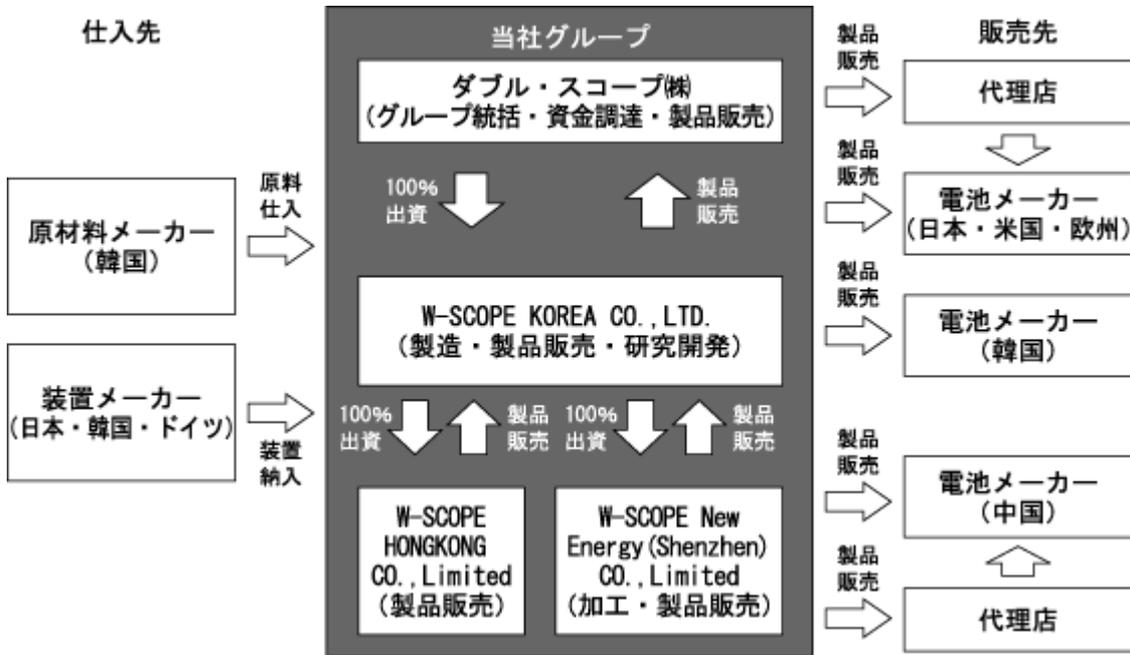
ンの発行を実施する可能性があります。従いまして、当該新株予約権が行使された場合及び新たに発行・行使された場合には当社の株式価値は希薄化することになります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社3社(W-SCOPE KOREA CO.,LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED、W-SCOPE New Energy(Shenzhen) CO.,Limited)の合計4社(以下、「当社グループ」)で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国及び米国に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、世界最高の品質と性能を有するメンブレンフィルム(注) を供給するメーカーとして認められることを掲げております。メンブレンフィルムは、用途によって常用な物質の通路にもなり、また不純物を濾過してユーザーの望む物質のみを通過させたりもすることが可能な製品です。当社グループの使命として、メンブレンフィルムのように世の中と疎通する通路を提供し、時には自ら汚染されたものを濾過する機能を果たすことによって人類の発展に寄与し、地球環境を自然の状態に維持することへの貢献が出来る企業となることを目指しております。

(注) メンブレンフィルム：ポリオレフィン・セルロース等を用いた高分子多孔質膜。セパレータはメンブレンフィルムの一種

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」とその向上を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進して参ります。また、技術優位性を担保する研究開発等を行い、さらなる企業価値増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独立系セパレータメーカーとして、今後増大するセパレータ需要に対しての供給責任を果たすべく、需要動向に則した設備投資により高性能製品の安定供給体制の構築をおこなうことで、大手および新興バッテリーメーカーを含む幅広い顧客層の開拓を行ってまいります。また、事業環境の変化にも即座に対応できるような強い企業体質をもつ組織、開発能力を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となることを経営戦略としております。

なお将来的にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場で世界シェア 1 位を達成する事を中期的なビジョンとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、当期までに販売実績をあげた顧客に対しての製品の安定供給化、製品の承認を頂いている顧客への販売量の確保、さらに市場からの高性能・高品質化の要求を受けて、新製品の開発を行っていく必要性があり、今後当社グループでは、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

① 人材確保及び社員教育

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術における幅広い専門知識と経験を有する優秀な技術者を育成することが中長期的な視点に立った当社グループ戦略のために必要不可欠と考えております。そのため、中途採用による即戦力の確保だけでなく、海外を含めた新卒者の採用にも積極的に取り組んでおります。今後はストック・オプション制度等をはじめとするインセンティブ制度の充実による社員のモチベーションの維持・向上及び研修制度の確立並びにOJTによる教育制度の強化に取り組んでまいります。

② 新規顧客の拡大

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータを製造し、日本をはじめとしてアジア及び米国を拠点としている顧客を対象として販売活動を行っております。今後は、リチウムイオン二次電池を製造している大手顧客との取引拡大に努め、営業活動を強化してまいります。

③ 資金調達

当社グループは、今後の製品需要の継続的な拡大を見込んでおり、製造設備投資、研究開発投資及び運転資金の増大に対応した資金調達は重要な課題であると認識しており、今後も一層の財務基盤の充実強化を図ってまいります。

なお、資金調達の方針としましては、原則として製造設備投資、研究開発投資資金は株式市場からの調達を中心とし、運転資金は金融機関からの借入を中心に調達してまいります。

④ 生産体制の強化

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータを供給するリチウムイオン二次電池業界は、民生用用途の安定的拡大に加え輸送用途の本格展開によりリチウムイオン二次電池の需要が増加しており、成長が持続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するため、多様な手段により調達した資金

によって、市場の拡大に合わせてタイムリーな設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、今後も生産拠点である韓国において、顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら生産能力の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,005	4,498,403
受取手形及び売掛金	591,488	1,077,272
商品及び製品	943,151	724,651
原材料及び貯蔵品	122,344	153,952
その他	81,687	139,420
流動資産合計	5,424,677	6,593,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,227,120	1,348,230
減価償却累計額	△234,973	△309,593
建物及び構築物（純額）	992,146	1,038,637
機械装置及び運搬具	6,521,928	7,498,186
減価償却累計額	△2,271,874	△3,041,921
機械装置及び運搬具（純額）	4,250,053	4,456,264
建設仮勘定	934,715	2,062,847
その他	127,732	155,395
減価償却累計額	△81,139	△109,238
その他（純額）	46,592	46,156
有形固定資産合計	6,223,508	7,603,906
無形固定資産		
その他	21,093	16,311
無形固定資産合計	21,093	16,311
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,865	142,608
その他	16,677	18,339
投資その他の資産合計	89,542	160,948
固定資産合計	6,334,145	7,781,166
資産合計	11,758,822	14,374,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	29,625
短期借入金	1,400,000	2,600,000
未払法人税等	9,987	34,081
繰延税金負債	9,171	15,669
その他	346,383	408,678
流動負債合計	1,783,934	3,088,055
固定負債		
退職給付引当金	26,024	-
退職給付に係る負債	-	60,563
繰延税金負債	131	182
その他	69,795	80,916
固定負債合計	95,951	141,663
負債合計	1,879,885	3,229,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445

資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	△29,495	499,160
株主資本合計	8,155,394	8,684,050
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,701,042	2,416,098
その他の包括利益累計額合計	1,701,042	2,416,098
新株予約権	22,500	45,000
純資産合計	9,878,936	11,145,149
負債純資産合計	11,758,822	14,374,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,717,479	4,522,355
売上原価	2,114,742	3,392,256
売上総利益	602,736	1,130,098
販売費及び一般管理費	749,921	797,768
営業利益又は営業損失(△)	△147,185	332,330
営業外収益		
受取利息	784	2,496
為替差益	167,008	228,052
作業くず売却益	40,332	57,890
助成金収入	44,856	108,187
資産受贈益	28,046	-
その他	16,991	7,041
営業外収益合計	298,018	403,667
営業外費用		
支払利息	13,350	11,054
原材料売却損	8,757	-
たな卸資産廃棄損	6,732	-
シンジケートローン手数料	-	29,525
その他	2,018	309
営業外費用合計	30,859	40,889
経常利益	119,974	695,107
特別損失		
固定資産除却損	-	181,462
特別損失合計	-	181,462
税金等調整前当期純利益	119,974	513,645
法人税、住民税及び事業税	21,897	36,685
法人税等調整額	△39,403	△51,696
法人税等合計	△17,506	△15,010
少数株主損益調整前当期純利益	137,480	528,656
当期純利益	137,480	528,656

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	137,480	528,656
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,363,554	715,056
その他の包括利益合計	1,363,554	715,056
包括利益	1,501,034	1,243,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,501,034	1,243,712
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119,445	4,065,445	△166,975	8,017,914	337,488	337,488	—	8,355,402
当期変動額								
当期純利益			137,480	137,480				137,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,363,554	1,363,554	22,500	1,386,054
当期変動額合計	—	—	137,480	137,480	1,363,554	1,363,554	22,500	1,523,534
当期末残高	4,119,445	4,065,445	△29,495	8,155,394	1,701,042	1,701,042	22,500	9,878,936

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119,445	4,065,445	△29,495	8,155,394	1,701,042	1,701,042	22,500	9,878,936
当期変動額								
当期純利益			528,656	528,656				528,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					715,056	715,056	22,500	737,556
当期変動額合計	—	—	528,656	528,656	715,056	715,056	22,500	1,266,212
当期末残高	4,119,445	4,065,445	499,160	8,684,050	2,416,098	2,416,098	45,000	11,145,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,974	513,645
減価償却費	599,403	728,170
固定資産除却損	-	181,462
受取利息及び受取配当金	△784	△2,496
支払利息	13,350	11,054
為替差損益(△は益)	△125,647	△180,856
株式報酬費用	22,500	22,500
売上債権の増減額(△は増加)	△292,865	△399,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,650	263,617
仕入債務の増減額(△は減少)	10,644	8,805
未払金の増減額(△は減少)	29,511	27,296
その他	196,631	△97,460
小計	672,369	1,076,396
利息及び配当金の受取額	784	2,496
利息の支払額	△5,701	△6,285
法人税等の支払額	△26,772	△16,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,679	1,055,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△809,817	△1,563,804
その他	△3,565	△1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,382	△1,565,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△601,306	-
その他	△206	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,513	1,199,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,094	122,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,121	812,398
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,127	3,186,005
現金及び現金同等物の期末残高	3,186,005	3,998,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。なお、W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limitedは当期に設立され、連結の範囲に加わったものです。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

W-SCOPE KOREA CO., LTD.

W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED

W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limited

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品

在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～30年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産

当社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、以下の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

特許権 10年

商標権 5年

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

在外連結子会社において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付制度を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度において費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 (担保資産)

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	1,700,000千円	1,700,000千円
計	1,700,000千円	1,700,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,200,000千円	2,200,000千円
計	1,200,000千円	2,200,000千円

※2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	48,052千円	79,426千円
その他	2,230千円	3,702千円
計	50,283千円	83,128千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	1,500,000千円
差引額	600,000千円	1,950,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	107,150千円	114,244千円
給与手当	116,755千円	120,458千円
退職給付費用	5,659千円	11,741千円
支払手数料	111,096千円	122,441千円
支払報酬	69,893千円	73,954千円
見本費	91,029千円	62,098千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上原価	—	12,669千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期製造費用	120,969千円	129,857千円
一般管理費	—	38,209千円
計	120,969千円	168,066千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	181,462千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,363,554千円	715,056千円
その他の包括利益合計	1,363,554千円	715,056千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,171,600	—	—	14,171,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	22,500
合計			—	—	—	—	22,500

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,171,600	—	—	14,171,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	45,000
合計			—	—	—	—	45,000

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	3,686,005千円	4,498,403千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	3,186,005千円	3,998,403千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	99,273千円	152,213千円
繰越欠損金	288,458千円	285,532千円
退職給付引当金	6,406千円	—
退職給付に係る負債	—	7,889千円
繰越税額控除	92,231千円	35,588千円
たな卸資産評価損	1,622千円	1,973千円
その他	38,894千円	71,131千円
繰延税金資産小計	527,887千円	554,329千円
評価性引当額	△455,021千円	△399,096千円
繰延税金資産合計	72,865千円	155,233千円
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	△9,171千円	△15,669千円
その他	△131千円	△12,807千円
繰延税金負債合計	△9,302千円	△28,477千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△218.7	△21.3
外国源泉税	11.9	1.2
繰越税額控除の増減	△51.8	11.9
住民税均等割	1.0	0.2
評価性引当額の増減	41.7	△12.6
在外子会社の税率差異	△81.5	△16.3
在外子会社の特別減税	△38.0	△30.7
在外子会社の留保利益	△4.4	1.3
在外子会社からの受取配当金消去	230.2	22.4
繰越欠損金の期限切れ	58.0	3.9
その他	△1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%	△2.9%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
1,742	2,569,227	146,508	2,717,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,584	6,216,923	6,223,508

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	1,538,372	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
22,799	3,949,304	550,251	4,522,355

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,852	7,598,053	7,603,906

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	2,033,150	リチウムイオン二次電池用セパレータ
LGグループ	725,155	リチウムイオン二次電池用セパレータ
天津力神電池股份有限公司	493,568	リチウムイオン二次電池用セパレータ
A123 Systems, LLC	481,143	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	695円50銭	786円44銭
1株当たり当期純利益金額	9円70銭	37円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36円87銭

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	137,480	528,656
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,480	528,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	—	163,863
普通株式増加数(株)	—	163,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年11月24日臨時株主総会並びに平成22年2月26日取締役会決議の新株予約権 普通株式 387,500株 ②平成23年3月28日定時株主総会決議及び平成23年4月22日取締役会決議の新株予約権 普通株式 352,000株 ③平成24年3月27日定時株主総会決議及び平成24年12月13日取締役会決議の新株予約権 普通株式 200,000株	平成23年3月28日定時株主総会決議及び平成23年4月22日取締役会決議の新株予約権 普通株式 352,000株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,878,936	11,145,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,500	45,000
(うち新株予約権(千円))	(22,500)	(45,000)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,856,436	11,145,149
普通株式の発行済株式数(株)	14,171,600	14,171,600
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,171,600	14,171,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,092	3,594,688
売掛金	32,051	118,972
前払費用	3,067	8,744
立替金	189	-
その他	26,976	46,781
流動資産合計	3,305,378	3,769,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,757	5,757
減価償却累計額	△1,194	△1,800
建物(純額)	4,562	3,956
工具、器具及び備品	10,026	10,172
減価償却累計額	△8,003	△8,277
工具、器具及び備品(純額)	2,022	1,895
有形固定資産合計	6,584	5,852
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254	1,233
無形固定資産合計	2,254	1,233
投資その他の資産		
関係会社株式	5,443,724	6,153,303
関係会社社債	1,300,000	1,661,680
その他	7,785	7,285
投資その他の資産合計	6,751,509	7,822,268
固定資産合計	6,760,348	7,829,354
資産合計	10,065,727	11,598,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,846	110,783
短期借入金	1,400,000	2,600,000
未払金	190	2,528
未払費用	10,109	7,724
未払法人税等	5,308	4,513
預り金	993	911
流動負債合計	1,445,447	2,726,462
負債合計	1,445,447	2,726,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金		
資本準備金	4,065,445	4,065,445
資本剰余金合計	4,065,445	4,065,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	412,889	642,188
利益剰余金合計	412,889	642,188
株主資本合計	8,597,779	8,827,078

新株予約権	22,500	45,000
純資産合計	8,620,279	8,872,078
負債純資産合計	10,065,727	11,598,540

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	148,215	596,107
売上高合計	148,215	596,107
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	133,418	544,614
合計	133,418	544,614
商品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	133,418	544,614
売上総利益	14,797	51,493
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	207,509	197,203
営業損失(△)	△192,711	△145,709
営業外収益		
受取利息	23,847	38,872
関係会社受取配当金	726,601	323,482
為替差益	4,115	55,462
その他	8,057	5
営業外収益合計	762,621	417,823
営業外費用		
支払利息	4,223	5,703
シンジケートローン手数料	-	29,525
その他	-	4
営業外費用合計	4,223	35,233
経常利益	565,686	236,879
税引前当期純利益	565,686	236,879
法人税、住民税及び事業税	15,474	7,580
法人税等合計	15,474	7,580
当期純利益	550,211	229,298

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	3,100,417	139.2
合計	3,100,417	139.2

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	4,522,355	166.4
合計	4,522,355	166.4

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	1,538,372	56.6	2,033,150	45.0
LGグループ	—	—	725,155	16.0
天津力神電池股份有限公司	—	—	493,568	10.9
A123 Systems , LLC	—	—	481,143	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結累計期間の天津力神電池股份有限公司、LGグループ、A123 Systems , LLCについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 5 当連結累計期間のLGグループについては、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. が含まれております。

(2) 設備投資の予測値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清原 郡)	第4号生 産ライン 及び第5 号生産ラ イン	—	5,000,000	1,722,083	自己資金 及び増資 資金	平成24年 5月	平成28年 9月	生産量約 50%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 第4号生産ラインについては、平成27年6月完了を見込んでおります。